

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01241

研究課題名（和文）国家財政と世代間衡平～行動洞察と租税法・財政法の法システム再構築～

研究課題名（英文）Public Finance and Intergenerational Equity: Reconsideration of Tax Law and Public Finance Law from the perspective of behavioral insights

研究代表者

神山 弘行 (Kohyama, Hiroyuki)

東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授

研究者番号：00361452

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、課税のタイミングに関する租税法の基礎理論を国庫と納税者の割引率の違いという視点から再構築するとともに、限定合理的な個人が存在を踏まえて従来の租税法理論の理解更新を図った上で、社会的に望ましい租税制度について規範的検討を加えた。また、世代間衡平の観点からは、社会保障費負担およびコロナ禍における緊急事態宣言や財政支援の社会的コストも題材に、国債制度及び租税制度の両面から世代間衡平に資する費用配分のあり方を検討した。本研究課題の研究成果について、雑誌論文14件、図書2件（うち単著1件）、学会報告2件（うち国際学会1件）という形で、積極的に公刊・発表を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の学術的意義は、限定合理的な個人が存在を踏まえて租税法制度を再考することで、現実の人間の行動様式に適合した形での租税法のあり方を考える際の基盤を提示することができた点にある。社会的意義は、コロナ禍における財政支援の財源問題を題材に世代間衡平での費用配分のあり方について、限定合理的な個人が存在を踏まえた上で、財政赤字拡大を惹起している構造的要因を解明するとともに、その改善策を探究した点にある。本研究課題の研究成果は、危機対応のための費用を、世代間で効率的かつ衡平な形で配分するための法制度設計に資するものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The foundational theory of tax law concerning the timing of taxation has been reconstructed from the perspective of the different discount rates between the government and taxpayers. Furthermore, assuming the existence of boundedly rational individuals, the study has updated the understanding of conventional tax law theory and examined desirable tax systems. Additionally, from the standpoint of intergenerational equity, considering the disproportionate social costs of emergency declarations and fiscal support during the Covid-19 pandemic on the younger working generation compared to the older generation, the research has explored optimal cost allocation from both the government bonds and tax system perspectives. The results of this research project have been actively published and presented in the form of 14 journal articles, 2 books (including 1 solo authorship), and 2 conference reports (including 1 at an international conference).

研究分野：租税法

キーワード：租税法 財政法 世代間衡平 法と経済学 法と行動経済学

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

国家による財政支援は、社会的課題(世代間格差、貧困、高齢化社会)や各種の危機(経済危機、激甚災害、原発事故)に対する「最後の砦」として機能する。一方で、日本の財政は、悪化の一途をたどっている。租税の最大の目的は「財源の確保」である。従来の租税法では、「合理的」納税者の観点からのみ、又は国庫と納税者の利得が表裏一体の関係であるとの前提で議論を進められてきた。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、租税法・財政法と他の法制度の協働に加えて、行動経済学(behavioral economics)の成果を法政策に導入する「行動洞察(behavioral insights)」の手法を活用することで、社会的課題や各種危機対応の費用とリスクを複数世代間で衡平かつ効率的に分配することが可能となるような財源確保の新たな法的枠組みを構築する点にある。

本研究課題では、上記研究目的を達成するために、次の4段階の具体的な目標から構成される。第1段階は、租税政策や財政政策の分野における行動洞察の諸外国における最新の活用動向と体系的理解を遂行することを目標とする。第2段階は、行動洞察の規範的検討と、行動洞察の知見を現実の法政策に利用する際にそれを統御するための「メタ・ルール」の構築を目標とする。第3段階では、限定合理的な立法者・有権者の存在を前提に、租税法と財政法の新たな法的枠組みを構築することを目標とする。第4段階では、上記知見を活かして、世代間衡平の観点から、各種法制度と財政制度のより良い組み合わせを探求することを目標とする。

3. 研究の方法

本研究課題の研究手法は、主に文献調査及び関連分野の政策当局者及び研究者への聞き取り調査等を行うことで遂行される。

4. 研究成果

(1) 研究成果の概要

本研究課題の研究成果について、全期間を通じて下記(5)「主な発表論文等」に記載の通り、雑誌論文14件、図書2件(うち単著1件)、学会報告2件(うち国際学会1件)という形で、積極的に公刊・発表を行った。

なお、研究期間後半(2020年度以降)において、研究成果を海外のシンポジウムや国際カンファレンスの場を活用して、英語報告により積極的に発信することを予定していたが、Covid-19のパンデミックに伴い、国内外の異動が制限されたため、研究期間の延長を申請することで報告時期の修正や、オンライン(Zoom等のWeb会議システム)を通じた国際シンポジウムでの報告を遂行した。オンライン開催による各種の制約はあったが、可能な限り、海外の一線級の研究者と学术交流を深めることで、本研究課題の遂行を通じて協力関係を深めることに努めた。

(2) 総論部分に関する研究成果：【 】の通し番号については下記(5)参照。

神山弘行『所得課税における時間軸とリスク：課税のタイミングの理論と法的構造』(有斐閣・全356頁、2019年)【図書】において、課税のタイミングに関する租税法の基礎理論を、国庫と納税者の割引率の違いという視点から再構築を試みた。加えて、伝統的な租税法制度や租税法の基礎理論の背後に潜む人間行動(自然人)への直感的な理解を抽出し体系的に把握することを通じて、租税法制度や租税法の基礎理論の理解更新を試みるとともに、分析対象を「個人」から個人の集合体である「法人」に拡張することを試みた。例えば、伝統的な議論では法人の限界的な投資に関する意思決定においては、限界税率を参照することが規範的分析の観点からは望ましいと考えられてきたが、事実解明的分析の観点からは異なる視座を示唆する実証分析等が提示されつつあることを踏まえて、租税法の基本的構造に関する理解更新を進めた。

神山弘行「世代間衡平と租税法：租税・財政・社会保障」フィナンシャル・レビュー152号123-142頁(2023年)【論文】では、現在世代が将来世代にいかなる義務を負うのかという観点から世代間衡平を考察した。そこでは、(a)不法行為法の視点、(b)契約法の視点、(c)人類の連鎖

の視点、(d)私よりもよい状況に (better than me) という視点、(e)現在の中位層よりも良い状況に (better than our current median) という視点を比較検討した。学術的には意見の一致をみないところであるが、世代が「過度」な資源分配を要求することで、将来世代の存続が危機的状況に陥ることは避けるという、人類全体への最低限の信託義務 (fiduciary duty) を観念することに強く反対する者は少ないのではないかとの暫定的結論に達した。また、租税や財政との関係では、分配基準として経済成長が期待できる社会においては (e) better than our current median 基準が、貧困の連鎖を断ち切るという観点から興味深い視点を提供しており、各種の租税政策・所得移転政策の参考になると考えられる。

(3) 各論部分に関する研究成果

国家財政と世代間衡平に関する各論的考察として、以下の研究成果を公表した。

日本の財政赤字の大きな要因として社会保障費負担の増大があげられるところ、社会保障費の財源としての消費税について、行動経済学の知見も加味しつつ、望ましい法政策について検討を加えた。この点について、神山弘行「社会保障財源としての消費税：負担構造の観点から」ジュリスト 1539 号 23-29 頁 (2019 年)【論文】、神山弘行「消費税の見方：暗黙の前提とレトリック」法律時報 91 巻 12 号 1-3 頁 (2019 年)【論文】を公刊した。さらに、先述の【論文】では後期高齢者医療費制度を念頭に、多額の資産性所得 (特定口座を通じた配当所得・譲渡所得) を有する個人が、源泉分離課税及び (地方税法上の) 申告不要制度を利用することで、低所得者として社会保障上は振舞うことができることが、世代内衡平及び世代間衡平に関する問題を惹起する点を指摘した。

行動洞察の理解に関する研究成果として、異時点間の意思決定 (時間割引) とリスク配分の観点から、神山弘行「所得の年度帰属：低金利時代における基礎理論の再考」日税研論集 74 号 189-215 頁 (2018 年)【論文】、神山弘行「法定利率・延滞税等の法的構造と課題 - 利率を通じたリスクの配分と所得の再分配」金子宏・中里実編『租税法と民法』226-247 頁 (有斐閣・2018 年)【図書】を公表した。後者では、法定利率が新民法の規定ではマイナスになりうる欠陥を構造的に内包している点を指摘するとともに、延滞税とは異なり、リスク配分に関する法制度設計が不十分なため、取引当事者のインセンティブ構造に歪みを与える可能性がある点を指摘した。

研究計画策定当初には予期し得なかった Covid-19 の世界的拡大を踏まえて、研究対象を Covid-19 対応のための財政支援と危機対応の財源の関係について拡張することで、研究を深化することができた。まず、Covid-19 の感染拡大と諸外国における巨額の財政支援・金融支援に関して、リスクと費用の配分方法を中心に世代間衡平の観点から考察を加えた。具体的には、神山弘行「Covid-19 と租税法：危機対応の財源と世代間分配」法律時報 92 巻 10 号 94-100 頁 (2020 年)【論文】及び神山弘行「コロナ禍における世代間衡平」税 76 巻 2 号 2-3 頁 (2021 年)【論文】では、緊急事態宣言やロック・アウトにより老年世代の健康と生命を優先したところ、若年勤労世代に相対的に社会的コストが転嫁されているとの先行研究を踏まえて、コロナ禍における経済支援に要する新たな財源について、世代間衡平の視点から検討を加えた。また、神山弘行「租税原則と世代間衡平 - 国債管理政策の影響」法律時報 94 巻 5 号 10-15 頁 (2022 年)【論文】において Covid-19 や経済的危機に対応するための財源に関する世代間分配について、国債管理政策 (60 年償還ルール) を踏まえて、租税原則と世代間衡平の関係について考察を加えた。上記追加的研究の成果の一部を踏まえる形で、Hiroyuki KOHYAMA, "Tax and Fiscal System in the era of Covid-19: From the viewpoint of Intergenerational Equity and Interregional Equity"【学会発表】と題する英語報告を 19th Asian Law Institute Conference (2022 年) において実施した。Covid-19 対応の財政措置と財源問題に関連して、租税制度における累進性や公平性の見え方 (optics) も重要な要素であるとの知見を踏まえつつ、神山弘行「代替ミニマム税 (AMT) に関する一考察」税研 39 号 3 巻 20-30 頁 (2023 年)【論文】、神山弘行「パンデミックにおける財政措置と財源：危機対応の副作用」ジュリスト 1591 号 46-51 頁 (2023 年)【論文】、神山弘行「累進的な消費課税の提案と課題：耐久消費財の問題 < 研究ノート >」トラスト未来フォーラム『金融取引と課税 (6)』231-248 頁 (2024 年)【論文】を公刊した。

さらに、世代間衡平の考察に際してこれまでの時間軸という分析視座に加えて、地域間格差という空間軸の分析視座を加えることで、世代間衡平と地域間衡平の交錯領域に関する知見を得ることができた。また、途上国にワクチン支援を行う GAVI アライアンスに対して、先進国が 20 年前後の長期間の資金提供を現時点で誓約することでワクチン提供の促進を図る予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm: International Finance Facility for Immunisation) の資金調達メカニズムや、Covid-19 ワクチンの供給 (GAVI COVAX AMC) を題材に、国際連帯税など新たな資金調達メカニズムについて世代間衡平及び地域間衡平の交錯領域として考察を加えた。この点に関する研究成果を神山弘行「租税法における時間と空間」論究ジュリスト 37 号 232 頁 (2021 年)【論文】として公表した。

空間軸の観点からの租税法の公平性に関して、地方税を題材に神山弘行「憲法 92 条・94 条と課税自主権：地方公共団体のインセンティブ構造」日税研論集 77 巻 293-331 頁 (2020 年)【論文】を公表した。本論文では、アメリカにおける州税・地方税の連邦所得税からの控除をめぐる問題が、地方政府と連邦政府の間の税収争奪戦に繋がっている点を分析した上で、日本における「ふるさと納税」が地方自治体間の水平的な税収争奪戦になっているゲーム構造を踏まえて、地方税における望ましい統御のあり方について、憲法 92 条及び 94 条における課税自主権との緊張関係を踏まえつつ論じた。地方税に関して、社会保障給付と地方税において「所得」の測定単位が異なる問題について、神山弘行「地方税と社会保障の視点：個人と世帯」地方税 72 巻 11 号 2-9 頁 (2021 年)【論文】で論じた。

(4) 今後の展望

本研究課題を通じて、限定合理的な個人の存在、国庫と納税者の視点の峻別という観点から基礎的研究を遂行することができた。今後の展望として、本研究課題の当初の研究成果及び Covid-19 への財政対応に関する追加的研究成果を基礎としつつ、世代間衡平や時間的割引という「時間軸」の視点に、地域間衡平や空間的割引という「空間軸」の視点を統合することで、租税法及び財政法を「時空間(クロノトパス)」的観点から再構築を、後続の研究課題として遂行することが期待される。

(5) 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 14 件)

- 神山弘行「所得の年度帰属：低金利時代における基礎理論の再考」日税兼論集 74 巻 189-215 頁 (2018 年)
- 神山弘行「社会保障財源としての消費税：負担構造の観点から」ジュリスト 1539 号 23-29 頁 (2019 年)
- 神山弘行「消費税の見方：暗黙の前提とレトリック」法律時報 91 巻 12 号 1-3 頁 (2019 年)
- 神山弘行「必要経費の基本的考え方：研究ノート」税研 35 巻 6 号 36-42 頁 (2020 年)
- 神山弘行「COVID-19 と租税法：危機対応の財源と世代間分配」法律時報 92 巻 12 号 94-100 頁 (2020 年)
- 神山弘行「憲法 92 条・94 条と課税自主権 地方公共団体のインセンティブ構造」日税研論集 77 巻 293-331 頁 (2020 年)
- 神山弘行「コロナ禍における世代間衡平」税 76 巻 2 号 2-3 頁 (2021 年)
- 神山弘行「租税法における時間と空間：研究ノート」論及ジュリスト 37 巻 232-236 頁 (2021 年)
- 神山弘行「地方税と社会保障法の視点：個人と世帯」地方税 72 巻 11 号 2-9 頁 (2021 年)
- 神山弘行「租税原則と世代間衡平：国債管理政策の影響」法律時報 94 巻 5 号 4-9 頁 (2022 年)
- 神山弘行「世代間衡平と租税法：租税・財政・社会保障」フィナンシャル・レビュー 152 巻 123-142 頁 (2023 年)
- 神山弘行「代替ミニマム税 (AMT) に関する一考察」税研 39 巻 3 号 20-30 頁 (2023 年)
- 神山弘行「パンデミックにおける財政措置と財源：危機対応の副作用」ジュリスト 1591 号 46 - 51 頁 (2023 年)
- 神山弘行「累進的な消費課税の提案と課題：耐久消費財の問題 < 研究ノート >」トラスト未来フォーラム研究叢書『金融取引と課税 (6)』231 - 248 頁 (2024 年)

〔図書〕(計 2 件)

- 神山弘行『所得課税における時間軸とリスク：課税のタイミングの理論と法的構造』(有斐閣、2019 年) 全 368 頁
- 金子宏/中里実編『租税法と民法』(有斐閣、2018 年)(単独執筆部分 神山弘行「法定利率・延滞税等の法的構造と課題 - 利率を通じたリスクの配分と所得の再分配」226 - 247 頁)

〔学会発表〕(計 2 件)

- Hiroyuki KOHYAMA, *Tax and Fiscal System in the era of COVID-19: From the viewpoint of Intergenerational Equity and Interregional Equity*, 19th Asian Law Institute

Conference (Online, May 29, 2022).

神山弘行「消費課税の将来構想：柴報告に対するコメント」第49回租税法学会（2020年）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 1591
2. 論文標題 「パンデミックにおける財政措置と財源：危機対応の副作用」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 96
2. 論文標題 「累進的な消費課税の提案と課題：耐久消費財の問題<研究ノート>」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 トラスト未来フォーラム研究叢書『金融取引と課税（6）』	6. 最初と最後の頁 231-248
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 39(3)
2. 論文標題 「代替ミニマム税（AMT）に関する一考察」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 152
2. 論文標題 「世代間衡平と租税法：租税・財政・社会保障」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 123-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 37
2. 論文標題 租税法における時間と空間：研究ノート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 232-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 72(11)
2. 論文標題 地方税と社会保障法の視点：個人と世帯	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地方税	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 94(5)
2. 論文標題 租税原則と世代間衡平：国際管理政策の影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 77
2. 論文標題 「憲法92条・94条と課税自主権 地方公共団体のインセンティブ構造」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 293-331
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 92(12)
2. 論文標題 「COVID-19と租税法：危機対応の財源と世代間分配」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 94-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 76(2)
2. 論文標題 「コロナ禍における世代間衡平」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 税	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 1539
2. 論文標題 「社会保障財源としての消費税ー負担構造の観点から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 91(12)
2. 論文標題 「消費税の見方 暗黙の前提とレトリック」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 35(6)
2. 論文標題 「必要経費の基本的考え方～研究ノート～」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 36-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山弘行	4. 巻 74
2. 論文標題 「所得の年度帰属：低金利時代における基礎理論の再考」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 189-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hiroyuki KOHYAMA
2. 発表標題 Tax and Fiscal System in the era of COVID-19: From the viewpoint of Intergenerational Equity and Interregional Equity
3. 学会等名 19th Asian Law Institute Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 神山弘行
2. 発表標題 「(消費課税の将来構想) 柴報告に対するコメント」
3. 学会等名 第49回租税法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 神山 弘行	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 368
3. 書名 「所得課税における時間軸とリスク：課税のタイミングの理論と法的構造」	

1. 著者名 金子宏 / 中里実=編 (執筆者 岩崎政明, 谷口勢津夫, 田中啓之, 西山由美, 中里実, 西本靖宏, 漆さき, 渋谷雅弘, 吉村典久, 大石篤史, 藤岡祐治, 渡辺智之, 神山弘行, 岡正晶, 佐藤英明, 長戸貴之, 淵圭吾, 藤枝 純, 平川雄士, 岡村忠生, 太田洋, 吉村政穂, 伊藤剛志, 渡辺徹也, J. マーク・ラムザイヤー, 藤谷武史, 牛嶋勉, 浅妻章如, 高橋祐介, 柴由花, 増井良啓, 金子宏)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 624
3. 書名 「租税法と民法」(単独執筆部分 神山弘行「法定利率・延滞税等の法的構造と課題 - 利率を通じたリスクの配分と所得の再分配」226 - 247頁)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmapのWebページ https://researchmap.jp/7000003843

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------